

公益財団法人 アメリカ研究振興会 会報

会報

— The American Studies Foundation Bulletin —

第85号

2025（令和7）年2月20日

目次

| | |
|--|---|
| アメリカの民主主義をめぐる対立…………… 西山隆行…1 理事長就任のご挨拶 …………… アメリカ研究振興会理事長 渡邊光一郎…2 | 2023年度出版助成図書「自著紹介」…………… 尾身悠一郎…5 2024年度出版助成図書の決定について 2024年度出版助成決定の過程について …… 油井大三郎…6 |
| 有賀夏紀さんを偲ぶ…………… 高村宏子…3 アメリカ学会への助成への感謝 …………… アメリカ学会常務理事 松本俊太…4 | 助成事業の概要（2025年度）…………… 7～8 アメリカ研究図書出版助成要項（詳細）…………… 9 |
| 活動報告—アメリカ太平洋地域研究センターの2024年 … 東京大学アメリカ太平洋地域研究センター長 中野耕太郎…4 | 第41回理事会報告・第42回理事会報告・2023年度事業及 び収支計算報告・第43回理事会報告・第22回評議員会報 告・第23回評議員会報告 ……………… 10～13 |
| 活動報告—2024年度中・四国アメリカ学会年次大会 …………… 中・四国アメリカ学会会長 中野博文…5 | 公益財団法人アメリカ研究振興会 役員…………… 13 |

アメリカの民主主義をめぐる対立

西山隆行



接戦が予想されていた2024年のアメリカ大統領選挙で、共和党のトランプ候補が勝利しました。得票率の差は2%未満と接戦だったので「トランプ圧勝」とは言えませんが、資金面で圧倒的に優位だったにもかかわらず接戦7州の全てを落としたことを考えれば、民主党の完敗だったといえそうです。

大統領選挙の出口調査結果を見ると、いくつかの興味深いことがわかります。例えば、民主党は低所得者層、マイノリティ、若者を、共和党は富裕層と白人を支持基盤としていると一般的に指摘されてきました。しかし今回の選挙では、トランプは労働者層、マイノリティ、若者のいずれの支持も拡大させました。この結果をうけて、「民主党が金持ちの政党になり、共和党が労働者の党になった」とか、「階級を無視してアイデンティティ政治のみを重視した民主党が、マイノリティからも若者からも見捨てられた」という指摘をする論者もいます。私自身はこのような議論は極論すぎるとの印象を持っ

ていますが、今回の選挙で見られた傾向が今後も続くのか、注目し続ける必要があるといえるでしょう。

出口調査で私がとりわけ興味深いと思っているのは、民主主義に関する人々の認識です。CNNの調査によると、アメリカの民主主義が「脅かされている」と回答した人（35%）と「とても脅かされている」と回答した人（38%）をあわせると回答者の約4分の3に達していて、民主主義について心配している投票者が多いことがわかります。興味深いのは、そのように回答している人々の投票先がハリスとトランプにほぼ同じ割合で分かれていることです。民主主義が「脅かされている」と回答した人の投票先は49%がハリス、50%がトランプであり、「とても脅かされている」と回答した人の投票先は、47%がハリス、51%がトランプで、民主主義についての懸念を表明している人は、むしろトランプに投票したのです。

これは、二大政党の支持者の間で民主主義という言葉に対するイメージが異なっている可能性があることを示唆しています。例えば、2021年1月6日の連邦議会議事堂襲撃事件について、民主党支持者は正当な選挙結果をトランプ支持者が暴力で覆そうとした民主主義を否定する行為と認識しています。他方、共和党支持者は、「公式」とされる選挙結果は盗まれたもので、真の勝者

であるトランプを大統領にするために行動した事件は、民主主義を守るために必要な行動だったと認識している可能性があるのです。

二大政党支持者における民主主義観の相違は、民主党支持者が保守的な州が重罪の有罪判決を受けた人の投票権を剥奪していることを問題視しているのに対し、共和党支持者は、リベラルな州で投票権を持たないはずの不法移民が投票していると信じていることにも表れています。また、共和党支持者の中には民主政治の対抗概念として社会主義や共産主義を思い浮かべる人がいます。「民主社会主義者」を自称するバーニー・サンダースら「過激派」からハリスが強い影響を受けているという認識が共有されていて、それが民主政治に対する脅威だと認識されている可能性もありそうです。そして、キャンセルカルチャーの文脈で、民主主義の礎を築いたとされるアンドリュー・ジャクソンらを人種差別的として糾弾し、その銅像を引き倒す事件がありましたが、それらがアメリカの民主主義を否定するものととらえられた可能性もあるかもしれません。

トランプ支持者の中に、トランプが自らの声に耳を傾けてくれていると考えている人がいることも忘れてはならないでしょう。トランプ現象には多様な側面があり

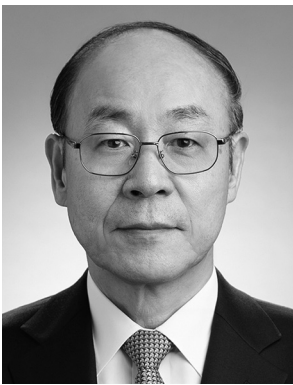
ますが、かつては民主党を支持していたものの、最近同党から声を汲み上げてもらえなくなったと感じるようになった人々からトランプが支持を獲得したという面があるのは否定できません。2016年大統領選挙時には白人労働者層が中心でしたが、2024年はそれが中南米系や黒人にまで拡大したものと思われます。ポピュリズムは民主主義を豊かにするのか、それとも破壊するのかという論争がありますが、トランプ現象もアメリカの民主主義に多様な影響を与えているのでしょう。

アメリカは民主主義を体現する国だと自負を持っていますが、今日では民主主義に対する解釈が党派性を帯びるようになってきました。具体的な解釈について相違があるとはいえ、民主主義という価値の重要性についての合意はあるので、民主主義を体現する国家としてのアメリカの重要性が損なわれることはないでしょう。しかし、理念に対する思い入れが強いがゆえに、その解釈に根本的な相違がある場合、国民の間での相互不信が強まり、政治・社会の安定性が大きく損なわれる可能性もあります。分断と対立激化が進展するアメリカの民主主義がどうなるのか、注目する必要があるといえるでしょう。

(成蹊大学教授)

理事長就任のご挨拶

理事長 渡 邊 光一郎



この度、公益財団法人アメリカ研究振興会の第六代理事長に就任いたしました渡邊光一郎です。油井大三郎前理事長の後任として、歴史と伝統ある本財団の舵取りを任されることを大変光栄に感じるとともに、責任の重さを強く感じております。まずは、皆様方に就任のご挨拶を申し上げます。

当財団は、1958年、東洋紡の進藤竹次郎氏とアメリカ大使館に赴任していたドナルド・バートレット教授の親交から始まりました。両氏は、日米両国の平和と友好の発展を願い、日本におけるアメリカ研究の重要性を見出し、その振興を目的とした団体設立に尽力しました。その結果、アメリカ政府からの資金的援助を得て、1962年に財団法人アメリカ研究振興会が設立されました。そして2013年には、公益財団法人としての新たな歩みを始め、今日に至っております。

日本の発展において、アメリカが与えた影響は政治、経済、文化と多岐にわたります。今後においても日本がさらに成長するには、海外との協力と相互理解が不可欠です。特に、アメリカに関する深い学問的研究は、日米両国の協力を深化させるための基盤となります。財団設

立の趣旨に立ち返り、アメリカの政治、経済、文化に関する研究を支援し、学術的な成果を通じて両国の友好関係を強化することは、これからの日本にとっても極めて重要であると考えています。

これまで財団が行ってきた助成事業は、研究者の活動を支え、アメリカ研究の発展に大きく寄与してまいりました。2023年度までに、一般助成事業ではアメリカ研究関連の研究機関、研究団体に対し合計約5億1千8百万円、海外学会参加旅費援助事業では延べ251名に合計約6千3百万円、国内フェローシップ事業では延べ79名に合計約780万円、そしてアメリカ研究図書出版助成事業では延べ90図書に合計約1億6百万円、合計約6億9千万円の助成を行ってきており、多くの研究者の皆様の活動を支えてまいりました。これらの成果を引き継ぎつつ、さらに多くの方々がアメリカ研究に取り組むことができるよう、今後も尽力してまいります。

今年度、ドナルド・トランプ氏が新大統領に選出され、新たなアメリカが動き出そうとしています。日本にとって、アメリカとの関係は安全保障や経済面でますます重要性を増しており、今後も緊密な連携が求められるでしょう。

アメリカ研究振興会は、アメリカ研究をされる方々への支援を継続し、皆様のご理解とご協力を賜りながら、アメリカ研究の振興と発展に貢献できるよう努めてまいりますので、今後ともよろしく願い申し上げます。

有賀夏紀さんを偲ぶ

高村宏子

有賀夏紀さんが亡くなられてから、はや八ヶ月が経ちました。この間、アメリカ大統領選挙が行われ、その結果に日本のアメリカ研究者たちは失望しております。有賀さんだったらどんなコメントをされたらどうか、日本で報道されていないアメリカ・メディアの情報をどのように紹介して下さったのだろうかなどと考えております。有賀さんを失ったダメージの大きさを痛感せずにはいられません。有賀さんはスマホ操作が大変得意でいらして、入院中も幅広い情報を集めたり、自らも発信されたり、いつも私たちに刺激を与えてくださいました。

初めて有賀さんにお会いしたのは、1967年、彼女が東大大学院在学中の時でした。私がアメリカ留学から帰国した直後、斎藤眞先生のアメリカ政治史のゼミを聴講させていただいた時、有賀さんとご一緒したのがきっかけでした。女性は2人だけでしたので、ゼミ合宿では同室でたくさんおしゃべりをしました。有賀さんはお若いのにすでに結婚していらして、独身の私にとっては興味深い存在でした。今でも忘れられないのは、「毎朝、いってらっしゃーいと、玄関で夫を見送った後は、勉強しなくちゃ、ばかり考えているの」と、とくに気負った様子もなく、ごく自然体で有賀さんが話されたことです。当時は、結婚したら勉強は諦めるしかないと私自身は思っておりましたので、衝撃的でした。

その後、教育者として、研究者として、またアメリカ学会会長として目覚ましい活躍をされていた有賀さんとは、学会でのおつき合いが中心で、個人的なおつき合いの機会はありませんでした。ところが退職後、数人の女性研究者仲間とともに思い出に残る交流が始まりました。きっかけは、2015年に私の母校日本女子大学で当時の安保法制に反対する教職員、学生、卒業生らが参加して「平和を求める日本女子大学有志の会」が生まれたことでした。映画の上映会や講演会など、日本女子大の関係者だけでなく一般市民にもご参加いただき、10周年を迎える組織に発展しています。有賀さんは、女子大

学にこういう組織ができたことを高く評価してくださいました。そして、ご自身が体調を崩されてからも、調子のよい時にはオンラインで参加してくださいました。

コロナ禍の影響もあり、有賀さんとの交流はメール交換とズームによる意見交換が中心でした。話題はアメリカ研究に関連する情報、国際政治や日本の政治、社会の問題など知的な話題に加え、日常生活に関する話題で盛り上がり、実際に会って会話を交わしているような気分になさせていただきました。こうした交流は亡くなる直前まで続き、交換メールは2020年から合計300通にも及びました。

なかでも印象に残っているのは、お料理に関する話題です。お孫さんとの交流を語られる時にはお孫さんのために作られたお料理とその作り方やコツ、あるいはヘルパーさんと一緒に作った料理の紹介など、いずれも本格的で心温まるものでした。このほか、お元気な頃には学生さんをご自宅に招いて料理を振るまわれたことなど、有賀さんを語る上でお料理上手の話題は欠かせません。

『聡明な女は料理がうまい』（桐島洋子著、初出、1976年、主婦と生活社）という本がありますが、まさに有賀さんをピッタリ言い当てているように思えました。同書によれば、聡明とは単に頭がよいということではなく、「知情のバランスが絶妙で、人柄品格も申し分ないこと」だそうです。有賀さんそのものを表していると言っても過言ではないと思います。有賀さんのお料理上手は、ご家族や学生さんに対する愛情の深さの表れとも読み取ることができます。

大学や学会でご活躍中も、また一線を退かれてからも、有賀さんのおっとり構えて力みのない姿は相手をリラックスさせる力があり、それは50年以上前に私が初めてお目にかかった頃と全く変わりませんでした。本当に素晴らしい方でした。

心からご冥福をお祈りいたします。

(元東洋学園大学教授)

アメリカ学会への助成への感謝

アメリカ学会常務理事 松本俊太

平素より、アメリカ学会(The Japanese Association of American Studies)の活動に御理解・御協力を賜っておりますこと、感謝申し上げます。当学会は、アメリカ合衆国に関する学術研究を行う団体としては、我が国では唯一の全国組織であり、国内の学術活動の中軸としての役割と責務を負う一方、アメリカを中心とした海外との交流・協力においても窓口としての機能を果たしております。当学会は、日本学術会議協力学術研究団体でもあります。会員の専攻分野は、歴史、思想、文化、宗教、教育、文学、政治、法律、経済、社会、地理、外交、日米関係など、多岐にわたっております。

当学会の活動の柱の1つに、学術誌の刊行が位置づけられます。当学会は、発足した翌年の1967年より日本語誌『アメリカ研究』を、1981年より英文誌*The Japanese Journal of American Studies*を刊行しております。

『アメリカ研究』は、座談会、特集論文に加えて、自由論文、書評、年次大会報告を掲載しております。2024年3月に刊行した第58号では、まず、座談会「アフーマティブ・アクションとアメリカの「分断」」において、5名の会員(発表者4名・司会者1名)が、人種やジェンダーをめぐる連邦裁判所の判決や文化的な「分断」状

況に対してアメリカ社会がどのように向き合っているのか、議論を行いました。つづいて、「アメリカと権威主義」を特集テーマに掲げ、特集論文5本を掲載しました。その他、自由論文2本・長文書評4本を掲載しました。

*The Japanese Journal of American Studies*は、学会の年次大会で行われる当学会と海外連携学会の会長講演や、特集論文、自由論文に加えて、当学会会員によって執筆された英文の研究成果一覧を掲載することになっております。2024年10月に刊行したNo. 35は、“Voices”をテーマとして、アメリカ国民や政治アクターなどの「声」やその帰結を論じた5本の特集論文と、1本の自由論文を掲載しました。

全ての掲載論文は厳正なる査読(加えて英文の論文は綿密な英文校正)を経た良質の論考であり、本年も、日本におけるアメリカ研究の最前線を担う学術誌を刊行できたこと自負しております。何より、この2点は、アメリカ研究振興会からの助成によって刊行することができました。今年度およびこれまでの御支援に深く感謝申し上げます。当学会の活動につきまして、今後とも御高配賜りますようお願い申し上げます。(名城大学教授)

活動報告—アメリカ太平洋地域研究センターの2024年

東京大学アメリカ太平洋地域研究センター長 中野耕太郎

東京大学アメリカ太平洋地域研究センターは、本年、学術雑誌・データベースの購入と所蔵資料の整理・保存、研究会・シンポジウムの開催、そして、オーラル・ヒストリー事業のために、アメリカ研究振興会より手厚いご支援をいただきました。おかげさまで年間を通して充実した研究活動を行えましたこと、ここに記して謝意を表したく存じます。

学術雑誌・データベースにつきましては、*American Historical Review*誌や*The Washington Monthly*誌といった学術・論壇雑誌に加え、歴史的な新聞史料データである*America's Historical Newspapers*を購入しました。また、所蔵資料の整理・保存プロジェクトで特筆すべきは、いわゆる「兵隊文庫」の受け入れでした。「兵隊文庫」は第二次世界大戦期の米軍兵士が携行した小型の書籍で、史料的高価値の高い文献です。今回本センターでは190冊を収蔵することができ、国内最大規模のコレクションとなりました。

次に研究会・シンポジウム活動について記します。まず、2024年にはGlobalizing American Studiesと題する研究会(セミナー)シリーズを6回開催しました。なかでも5月24日に行ったジョージ・タウン大学マイケル・ケイズン教授のセミナーは70名を超える聴衆を集めて

盛況でした。アメリカ民主党の歴史という時宜を得たテーマで展開されたこのセミナーは、慶應義塾大学の岡山裕教授をコメンテータに迎えて実に活発なフォーラムとなりました。また、10月19日には年次公開シンポジウム「アメリカ民主主義の現在、そして未来」を開催しました。2週間後の大統領選挙を視野に、アメリカ民主政の今後を論じる内容で、渡辺将人氏(慶應義塾大学)、宮田智之氏(帝京大学)、伊藤裕子氏(亜細亜大学)、清原聖子氏(明治大学)、井上弘貴氏(神戸大学)といった日本の政治学を代表する先生方にご登壇いただき、大きな成果を上げることができました。

さらに本年は10年ぶりで、「日本におけるアメリカ研究 オーラル・ヒストリー」シリーズを再開し、新たに第33回目の企画に着手できました。インタビュー、編集作業は本年度中に完了しますが、書物としての刊行は来年度の事業とする予定です。

こうした本センターの活動にとって、アメリカ研究振興会からの支援は欠かせない大きな支えになっております。ご厚意に重ねてお礼申し上げますとともに、今後もアメリカ研究の拠点としての責務を果たしてまいりまいる所存ですので、引き続き高配たまわれますようお願い申し上げます。(東京大学大学院総合文化研究科教授)

活動報告：2024年度中・四国アメリカ学会年次大会

中・四国アメリカ学会会長 中野博文

本年11月23日、中・四国アメリカ学会は就実大学（岡山市）で第52回年次大会を開催した。そのシンポジウムではアメリカ研究振興会から支援を賜り、北海道と東京から二名の研究者を招聘することができた。厚く御礼を申しあげる。

この大会の次第を申しあげると、シンポジウムに先立って自由論題で三名が報告した。猪熊慶祐（水産大学校）による「イアゴーのトリックスター性が暴く欲望」、佐野恒子（アジア太平洋センター）による「太平洋島嶼地域におけるハワイ王国外交の起源」、Nao Tomabechi（就実大学）による“Wait, We Want More Villains of Color?”である。いずれも十分なリサーチのもとに刺激的な問題提起をするもので、参加者と活発な議論が行われた。

シンポジウムは「2024年大統領選挙の底流——社会的分断と抗争の深層を読み解く」と題し、山本貴裕氏（広島経済大学）が司会した。その報告は非会員の古矢旬氏（北海道大学・東京大学名誉教授）による「2024年大統領選挙の歴史的文脈」と石山徳子氏（明治大学）の「大統領選挙とアメリカ先住民族」、そして会員である船津靖氏（広島修道大学）の「2024年米大統領選挙とイスラエル・ハマスの戦争」で構成された。

このシンポジウムは、大統領候補の暗殺未遂、現職大統領の選挙戦撤退と驚愕すべき事態が続出した2024年選挙を、今日のアメリカ社会の実態に照らして学問的に考察することを目的として行われた。マスメディアではリベラルと保守双方から発信される情報がセンセーショナルなかたちで取りあげ、ソーシャル・メディアでは事実の歪曲やあからさまなウソが流布される。そのよう

なかで展開した選挙戦では、社会の矛盾や病弊が市民の不安を煽るかたちで誇張される一方で、取りあげるべき重大な問題が票集めに無益と判断されて選挙関係者は語らず、メディアでも見逃されていく。イスラエル・ハマスの戦争の選挙への影響を船津氏、先住民にとっての選挙の意味を石山氏にご報告いただいたのは、メディアが描く政党対立の枠組みから離れて、社会の実相から今回の選挙を考えるためであった。そして、古矢氏には社会の底流に流れるアメリカ固有の人民文化からの問題提起をおこなっていただいた。

報告の詳細は紙幅の関係で記せないが、各報告者の視点のみ示しておきたい。船津氏はイスラエル・ハマスの戦争でメディアが取りあげない問題をご自身の体験と深い宗教理解から描き、石山氏は先住民の置かれた苦境をセトラ・コロニアリズムの文脈で解き明かした。古矢氏はトランプ勝利の文化的背景としてアメリカ人民をinnocenceと信じる態度、rugged individualismなどに求めた。

これら報告は手堅い現状分析に裏打ちされながらも、民主党リベリズムが抱える問題やトランプ勝利を支えた有権者の不満について、鮮やかな理論的枠組みで論じたものであった。参加者の大きな知的興奮を誘ったことを記しておきたい。

なお、年次大会には非会員である遠藤泰生氏や東北アメリカ学会の小原豊志氏にもご出席いただくことができた。この大会が豊かな成果をあげることができた喜びとともに、古矢氏と石山氏の招聘を可能にした貴会からのご援助に対して心よりの感謝を申しあげる。

（北九州市立大学教授）

2023年度出版助成図書「自著紹介」

『国際経済と冷戦の変容—カーター政権と危機の1979年—』

尾身 悠一郎



本書は、中東ペルシャ湾の石油供給路の防衛を「死活的利益」として位置づけ、同地域への直接的な軍事的防衛責任を史上初めて明言したカーター・ドクトリンの政策決定過程の再検討を行っている。カーター政権の戦略が、米ソ冷戦における安全保障政策や中東石油のアクセスの問題のみならず、国際経済秩序や

基軸通貨ドルの防衛を視野に含めていたことを明らかにすることで、冷戦史研究に新たな視点を提示することを試みている。

本書前半（第一章～第三章）では、変動相場制への移行直後であった基軸通貨ドルが直面していた危機が、中東産油国の巨額のドル黒字を媒介とすることで、安全保障の領域にまたがるドル防衛の問題に発展していた点に注目した。さらにこの時期、米国とソ連の双方が石油危機に陥りつつあったことから、カーター政権がいかにして東西のエネルギー危機をデタント戦略に反映して

いたのかについても分析を行った。本書後半（第四章～第七章）では、イランと米国の間で行われたドルをめぐる経済戦争を、ソ連のアフガニスタン侵攻に連なる一連の危機と位置づけた上で、カーター・ドクトリンの宣言に至る過程の再検討を行っている。イランによる石油のドル建ての放棄や、ソ連のアフガン侵攻は、金融市場に大きな混乱をもたらしていた。本書ではカーター・ドクトリンを、安全保障と経済の双方の「信頼性」を維持する政策であったことを明らかにしている。

資源取引を媒介する通貨、それらの価格を決める市場、市場の予測を変化させる国際政治状況。カーター政権の戦略は、常にこれらの経済的要因との関係性の中で決定されていた。本書は中東やアフリカにおけるソ連やイランとの対立のみならず、国際経済の変化に対する米ソ間の理解の差が、米ソデタントの崩壊にとって重要であったと指摘している。

本書の刊行にあたり多大なるご支援を賜ったアメリカ研究振興会の皆様には、改めて深甚の謝意を申し上げたい。

2024年度出版助成図書決定について

2024年度の出版助成事業による助成図書と助成額は下記のように決まりました。

| | | |
|--|--------|------------|
| 九州大学出版会 | 藤井太郎 著 | |
| 『18世紀ニューイングランド漁業のグローバル・ヒストリー—タラ商人の手書き文書から読み解く環大西洋世界・地域社会・アメリカ独立革命』 | | 1,500,000円 |
| 株式会社 弘文堂 | 安藤和宏 著 | |
| 『アメリカ著作権法』 | | 800,000円 |
| 株式会社 岩波書店 | 土屋和代 著 | |
| 『福祉権運動のアメリカ—ブラック・ラディカリズムとフェミニズム』 | | 500,000円 |
| 株式会社 五紘舎 | 松井克明 著 | |
| 『米国ラストベルト州の減税政策—企業課税改革をめぐる議論を中心に』 | | 384,000円 |

2024年度出版助成決定の過程について

2024年度のアメリカ研究出版助成の申し込みは7件あり、慎重な審査の結果、上記の4件について助成することになりました。その審査と助成決定の経過について簡単に記します。

7件の申請に対して、本会の助成条件であるアメリカ研究に関連した図書といえるかどうかの第一次審査を常務理事会で行いました。その結果、7件ともアメリカ研究に関する図書であると判定し、第二次審査に進みました。その際、2件はすでに単著の出版をされているヴェテラン枠の図書である点に留意して審査にあたりました。この7件の申請図書に対して、それぞれ2名の審査委員に審査を委嘱するとともに、常務理事1名が分担して7件の審査にあたりました。11月2日に開催された審査委員会では、外部審査委員7名と常務理事3名が出席、欠席された7名の外部審査委員の方からの審査所見書は、審査にあたった常務理事から代読されました。この審査委員会で申請図書に順位をつけ、その後に開催された常務理事会において助成図書と助成額を上記のように決定しました。

助成図書として採択された4件の出版社には、理事長名で助成の決定と助成額を通知するとともに、出版助成担当の常務理事から助成を決定した経緯と助成額の決定理由について説明する書簡を送りました。その書簡の中で、審査委員の所見を詳しく伝え、原稿の補筆修正について当会の要望を述べました。その後、採択された図書の出版社から当会が述べた条件で助成を受けるとの回答がありました。

採択された図書の内2件は、若手の研究者によって近年提出された博士論文でした。アメリカ研究に関する博士論文が毎年、着実に提出される状況はアメリカ研究の発展にとって喜ばしいことではありますが、博士論文は専門家向けに書かれることが多く、一般読者にも理解されるような構成や叙述の工夫を加えた上で提出されることを希望しておきたいと思います。また、残る2件は、ヴェテラン枠の申請でしたが、「アメリカ研究における重要なテーマを扱い、アメリカ研究にとって刺激的な効果をもつ著作」といえると判定し、助成の対象としました。

さらに、今回の申請図書の中には誤字・脱字が多く、出版社が事前に校正をしないで、申請していると考えざるをえない論文がありました。以前にはそのような杜撰な出版社に対しては、翌年からの申請受付の停止という措置をしたケースもあったほどです。今回はそこまでの措置は見送りましたが、申請する出版社側の「手抜き」と思わざるをえないケースがみられたことは大変残念なことです。米国で若手の研究者が出版する場合には、審査委員から厳しいチェックが入り、かなりの時間をかけて修正するのがあたり前と聞きます。日本の出版社も、「編集者は最初の読者である」との気概をもって、誤字・脱字や内容的な齟齬などをきちんと修正した上で申請するように強くお願いしたいと思います。

(出版助成担当・常務理事 油井大三郎)

助成事業の概要（2025年度）

一般助成

①日本におけるアメリカ研究の振興を目的とする助成

対 象：国内におけるアメリカ研究関連の研究機関、研究団体、研究者グループによるプロジェクトなど

募 集：公募

募 集 時 期：通年

助 成 期 間：最長1年

選 考 方 法：常務理事会にて選考・決定する。

応 募 方 法：書式は随意。但し、申請額および使用明細を併記する。

海外学会参加旅費援助

内 容 / 対 象：海外におけるアメリカ研究関連の研究集会で研究報告（単独報告を原則とする）を行う者を対象とする参加旅費援助。若手研究者を最優先とし、200,000円を上限とする。

ただし、2回目の申請は3年経過後とする（対象者が教授以上の場合には、2回目の申請は5年経過後とする）。

募 集：公募

募 集 時 期：年間最大4回とし、原則として以下の取扱いとする。

4月、5月、6月渡航予定の場合 1月31日申請締切（事務局着）

7月、8月、9月渡航予定の場合 3月31日申請締切（事務局着）

10月、11月、12月渡航予定の場合 8月31日申請締切（事務局着）

1月、2月、3月渡航予定の場合 11月30日申請締切（事務局着）

選 考 方 法：常務理事会において選考・決定する。

1月31日締切（事務局着）の場合 2月常務理事会で選考・決定

3月31日申請締切（事務局着）の場合 4月常務理事会で選考・決定

8月31日申請締切（事務局着）の場合 9月常務理事会で選考・決定

11月30日申請締切（事務局着）の場合 12月常務理事会で選考・決定

助 成 期 間：5日（海外滞在期間）

応 募 方 法：所定の申請用紙に報告を行うことを明示する招聘状・プログラム等の文書を添えて申し込む。

国内フェローシップ

内 容 / 対 象：東京大学グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センター、同志社大学アメリカ研究所に従事してアメリカ合衆国に関するテーマについて研究する大学院生を含む研究者を対象として、旅費・滞在費を補助する（補助額は200,000円を上限とする）。

他大学についても、同様の受け入れが可能である場合は、補助対象とする。

募 集：公募

募 集 時 期：（1）随時～2月末、（2）随時～7月末、（3）予算に余裕がある場合は、期限後でも受け付ける。

決 定 時 期：（1）4月末、（2）9月末、（3）随時

助 成 期 間：5～10日

選 考 方 法：常務理事会にて選考後、利用するセンターまたは研究所の同意を得る。

応 募 方 法：所定の申請用紙（応募要項付）にて申し込む。大学院生は指導教官の推薦状を必要とする。

出版助成

（詳細は9ページの「アメリカ研究図書出版助成要項」に記載）

①日本語による出版図書

内 容 / 対 象：日本の学界で活動する研究者によるアメリカ研究の分野における研究成果の出版助成。

共同研究の成果を対象から排除しないが、多数の執筆者による論文集は助成の対象としない。

助成額は、1件につき1,500,000円を上限とする。

ただし実績ある研究者の著作への助成は1,000,000円を上限とする。

募 集：公募

応 募 形 式：著者からではなく出版社から完成稿の形で応募する形式をとる。

同年度に2図書以上の申請を行う出版社は、申請図書間の優先順位をつけて申請することを要する。

ただし、同一テーマによる応募は2回までとする。

助成申請額：出版費の出版社負担割合が助成額と同額以上（出版費全体の半分以上）となることを要する。
応募時期：6月1日～8月末日まで
決定時期：10月末から11月初め
刊行期限：翌年5月末日
選考方法：アメリカ研究振興会が委嘱する出版助成図書審査委員会にて選考後、常務理事会にて決定する。
応募方法：「日本語によるアメリカ研究図書出版助成申請書」に完成原稿3部を添えて申請する。
評価等に関する報告：出版後、受賞や書評などの反響があった場合、著者は当会事務局に報告するものとする。

②英語による出版図書

内容／対象：日本のアメリカ研究の国際的発信を促進するため、日本の学界で活動する研究者による英文単著の出版を助成する。

助成額は、総額1,500,000円を上限とする。

募集：公募

応募形式：研究成果を英文で発表しようとする著者から応募する形式をとる。

応募時期：毎年6月1日～8月末日まで

刊行期限：当会の出版助成決定から2年以内に出版を完了するものとする。

やむを得ない事情で2年以内の出版が難しい場合は個別に協議する場合もあり得る。

選考方法：当会は提出された書類を審査の上、12月までに助成の可否を決定する。

応募方法：「英語によるアメリカ研究図書出版助成申請書」に

- 1) 英文完成原稿3部
- 2) 英文要旨（出版の意義を含め1,500語程度）
- 3) 履歴書・業績表
- 4) 出版社との出版契約書

を添えて申請する。

ただし、出版契約書は、

- 1) 出版決定にあたって専門家による査読の有無
 - 2) 出版条件（出版部数・予定価格・出版時期）
 - 3) 当会からの助成を受けた場合の出版条件の変更（出版部数・価格への影響など）
- を内容として含むものとする。

評価等に関する報告：出版後、受賞や書評などの反響があった場合、著者は当会事務局に報告するものとする。

アメリカ研究図書出版助成要項（詳細）

〔助成の対象〕

助成の対象となる図書は、日本の学界で活動する研究者によるアメリカ研究の分野における研究成果で、学術的価値が高く、市販性が限られたものとする。学位論文に手を加えたものなど比較的若い研究者の最初の研究書を優先対象とする。博士論文を出版する場合には、ある程度幅広い読者にも理解されるように改稿することが望ましい。ただし、すでにかかなりの研究歴がある著者のものであっても、アメリカ研究における重要テーマを扱いアメリカ研究にとって刺激的な効果をもつような著作については、助成することがある。

日本語による出版図書の場合は、共同研究の成果を対象から排除しないが、多数の執筆者による論文集は助成の対象としない。英語による出版図書の場合は、英文単著の出版を対象とする。不採択になった図書原稿を改訂して次年度以降に再申請することは1回に限り認められる。

〔助成の対象となる経費、助成額〕

助成の対象となる経費は、出版にかかわる直接経費（組版代、印刷代、製本代）の全部または一部であり、付帯経費は対象としない。

日本語による出版図書の場合、助成額は1件につき1,500,000円を上限とする。ただし、既に実績のある研究者の著作への助成は、1,000,000円を上限とする。

出版費の出版社負担割合が原則として助成額と同額以上（出版費全体の半分以上）となることを要する。

英語による出版図書の場合、助成額は総額1,500,000円を限度とする。

〔助成の申請〕

助成の申請の受付期間は毎年6月1日から8月末日までとする。

日本語による出版図書の場合、助成の申請は、出版社が行なう。申請資格がある出版社は学術出版に実績をもつ出版社とする。出版社が助成を申請するに当たっては、「日本語によるアメリカ研究図書出版助成申請書」に完成原稿写し3部（A4の用紙に両面印刷したもの）を添えて提出することを要する。

英語による出版図書の場合、助成の申請は研究成果を英文で発表しようとする著者が行う。申請にあたっては、「英語によるアメリカ研究図書出版助成申請書」に英文完成稿3部、英文要旨（出版の意義を含め1,500語程度）、履歴書・業績表、出版社との出版契約書を添えて申請する。

添付する出版契約書は、

- 1) 出版決定にあたって専門家による査読の有無
 - 2) 出版条件（出版部数・予定価格・出版次期）
 - 3) 当会からの助成を受けた場合の出版条件の変更（出版部数・価格への影響など）
- を内容として含むものとする。

〔助成の決定〕

日本語による出版図書の場合、助成対象および助成額の決定は、アメリカ研究振興会が委嘱する出版助成図書審査委員会の審査を経て、常務理事会で行なう。助成の決定は毎年10月末から11月初めに行い、決定後申請者に通知する。その際、審査委員の意見に基づき、原稿が改善・補強されることを期待し、それを前提として助成する場合もある。

英語による出版図書の場合、常務理事会で提出されたすべての書類を審査の上、12月までに助成の可否を決定する。

助成の重複を避けるため、他の機関の助成が決定した場合は速やかに報告する。他の機関との重複での助成金の受給はできない。

〔助成の条件〕

日本語による出版図書の場合、助成を申請した出版社は、助成が決定した著作を、原則として翌年5月末までに出版しなければならない。助成金は著作が刊行され、8部がアメリカ研究振興会に提出されたときに、出版社に対して支払われる。

英語による出版図書の場合、出版助成決定から2年以内に出版を完了しなければならない。ただし、やむを得ない事情で2年以内の出版が難しい場合は、個別に協議する場合もありうる。助成金は、著作が刊行され、8部がアメリカ研究振興会に提出されたときに、出版社に対して支払われる。

刊行された図書には、公益財団法人アメリカ研究振興会の出版助成金を受けたことを明記しなければならない。

〔計画の変更〕

助成が決定した著作の著者あるいは出版社が出版に際して著作の内容や長さを大幅に変更しようとする場合、著作の題名に変更を加えようとする場合、また刊行が所定の期限内にできない場合には、あらかじめその旨をアメリカ研究振興会に報告し、承認を得なければならない。

第41回理事会

2024年2月20日に第一生命館内会議室で実施し、以下の議案が承認可決された。

I. 決議事項

- 第1号議案 2024年度事業計画審議の件
- 第2号議案 2024年度予算審議の件
- 第3号議案 第22回評議員会（同意書による決議）開催の件
- 第4号議案 アメリカ研究助成審査規定改定の件
- 第5号議案 流動性資産（普通預金）の一部の特定資産への財産繰り入れの件
- 第6号議案 2024年度の役員賠償責任保険の契約締結（継続）の件

II. 報告事項

- 報告事項1 理事長及び常務理事の職務執行報告の件
- 報告事項2 第42回理事会開催について
- 報告事項3 2023年12月末現在運用資産の状況について

(1) 2024年度事業計画

1. 一般助成

研究機関、研究団体、研究者グループによるプロジェクトなどを対象に、日本におけるアメリカ研究の振興を目的とする助成を行う。

2. 海外学会参加旅費援助

海外におけるアメリカ研究関連の研究集会で研究報告を行う者を対象に、参加旅費援助を行う。

3. 国内フェローシップ

(1) 東京大学アメリカ太平洋地域研究センター、あるいは同志社大学アメリカ研究所において資料調査等に従事するための研究助成プログラム（国内フェローシップ）を対象に、大学院生を含む研究者に対して旅費・滞在費の補助を行う。

(2) 他大学における同様の研究助成プログラム（国内フェローシップ）を対象に、大学院生を含む研究者に対して旅費・滞在費の補助を行う。

4. 出版助成

(1) 原則として、日本の学界で活動する研究者による研究成果（日本語によるもの）を対象に出版助成を行う。

(2) 日本の学界で活動する研究者による研究成果（英語によるもの）を対象に出版助成を行う。

5. その他

(1) 「会報第85号」を発行する。

(2) 2024年度収支予算（2024年4月1日～2025年3月31日）

| (収入の部) | | (支出の部) | |
|----------|-------------|-----------|-------------|
| 基本財産運用収益 | 1,500,000円 | 事業費 | 12,607,544円 |
| 特定資産運用収益 | 15,414,164円 | アメリカ研究助成費 | 6,800,000円 |
| 収益合計 | 16,914,164円 | 出版助成審査費 | 760,000円 |
| | | 会報発行費 | 220,000円 |
| | | 給与手当 | 1,656,062円 |
| | | その他経費 | 3,171,482円 |
| | | 管理費 | 4,297,036円 |
| | | 費用合計 | 16,904,580円 |

第42回理事会

2024年4月18日に第一生命館内会議室で実施し、以下の議案が承認可決された。

I. 決議事項

- 第1号議案 2023年度事業報告及び財務諸表承認の件
- 第2号議案 理事候補者及び監事候補者選出の件
- 第3号議案 第23回評議員会（定時）開催の件

2023年度事業報告（2023年4月1日～2024年3月31日）

I. 事業関連事項

2023年度は定款第3条の目的を達成するため、2023年度事業計画書と収支予算書に基づき、一般助成と出版助成を予定どおり実施した。海外学会参加旅費援助は2件実施し、うち1件は第41回理事会にて助成金額の改定を行い、改定後の助成金額にて助成を行った。国内フェローシップは未実施に終わった。

2023年度に実施した事業の具体的内容は以下のとおりである。

1. 一般助成

2023年度は、以下の3件、合計2,280,000円の一般助成を実施した。

(1) アメリカ学会 助成金額1,000,000円

- ① 年報『アメリカ研究』刊行
- ② 英文ジャーナル The Japanese Journal of American Studies 刊行

(2) 東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センター 助成金額1,160,000円

- ① アメリカ研究関係洋雑誌購入経費
- ② 研究電子データベース購入経費
- ③ 資料整理・保存経費
- ④ Globalizing American Studies 関連ワークショップ他開催準備経費

(3) 中・四国アメリカ学会 助成金額120,000円

- ① 牧野理英氏（日本大学教授）を『アメリカ研究の現在地』合評会に招聘するための経費
- ② 山口善成氏（金沢大学教授）を『アメリカ研究の現在地』合評会に招聘するための経費

2. 海外学会参加旅費援助 助成者2名合計300,000円

3. 出版助成

千倉書房 尾身 悠一郎著『石油・通貨・金融のグローバル化と米ソ冷戦—カーター政権と1979年の危機』
出版助成金額1,500,000円

4. その他

2024年2月20日に「会報第84号」を発行した。

2023年度収支計算報告

| (収入の部) | | (支出の部) | |
|----------|-------------|-----------|-------------|
| 基本財産運用収益 | 1,500,000円 | 事業費 | 10,354,210円 |
| 特定資産運用収益 | 15,503,114円 | アメリカ研究助成費 | 4,080,000円 |
| 雑収益 | 225円 | 出版助成審査費 | 299,447円 |
| 寄付金 | 545,541円 | 会報発行費 | 296,769円 |
| 収益合計 | 17,548,880円 | 給与手当 | 2,583,503円 |
| | | その他経費 | 3,094,491円 |
| | | 管理費 | 4,836,774円 |
| | | 費用合計 | 15,190,984円 |

第43回理事会

2024年5月29日に九段下会館テラスで実施し、以下の議案が承認可決された。

I. 決議事項

- 第1号議案 代表理事（理事長）選定の件
- 第2号議案 代表理事（常務理事）選定の件
- 第3号議案 業務執行理事（常務理事）選定の件

II. 報告事項

- 報告事項1 理事長及び常務理事の職務執行報告の件

第22回評議員会（同意書による決議）

定款第20条に基づく決議の省略による方法（同意書による決議）によって実施し、以下の議案が承認可決された。

評議員会の決議があったとみなされた日は2024年3月7日である。

I. 決議事項

- 第1号議案 2024年度事業計画承認の件
- 第2号議案 2024年度予算承認の件

II. 報告事項

- 報告事項1 会報第84号の発行について

第23回評議員会（定時）

2024年5月15日に第一生命館内会議室で実施し、以下の議案が承認可決された。

I. 決議事項

- 第1号議案 2023年度事業報告及び決算に関する財務諸表承認の件
- 第2号議案 任期満了に伴う理事および監事選任の件
- 第3号議案 定款変更の件

公益財団法人 アメリカ研究振興会 役員

2025年2月1日現在

理事長

渡邊光一郎

常務理事（3名）

油井大三郎 久保 文明 高橋 裕子

理事（8名）

会田 弘継 佐藤 康博 庄司 哲也 杉浦 康之 巽 孝之 中林恵美子
藤崎 一郎 古矢 旬

理事12名

監事

菅野 豊 深谷 竜司

監事2名

評議員

遠藤 泰生 大海渡憲夫 大西 直樹 瀧田 佳子 竹沢 泰子 竹中 興慈
西澤 敬二 藤本 博 村田 晃嗣

評議員9名

2025年2月20日発行 公益財団法人アメリカ研究振興会

事務所案内 所在地 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-13-1 第一生命館内
TEL & FAX (03) 3201-2010
発行人 渡邊光一郎

メール・アドレス info@amsf.or.jp
ホームページ・アドレス https://www.amsf.or.jp

海外学会参加旅費援助・国内フェローシップ・出版助成の申請用紙はホームページからダウンロードできます。

印刷所 タナカ印刷(株) 〒135-0023 東京都江東区平野2-2-39